



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深瀬 佳洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松下 康彦

TEL 03-5211-1802

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	57,787	4.0	1,052	6.8	814	15.1	608	25.9
22年3月期第2四半期	55,564	△0.1	985	△6.4	707	△39.9	483	94.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.45	—
22年3月期第2四半期	7.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	58,994	10,702	18.0	164.87
22年3月期	53,970	10,465	19.2	161.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,612百万円 22年3月期 10,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,500	2.2	1,700	0.3	1,300	7.3	900	8.7	13.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	64,649,715株	22年3月期	64,649,715株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	284,238株	22年3月期	278,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	64,368,081株	22年3月期2Q	64,381,290株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 海外売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の需要拡大を背景とした輸出の増加や政府の経済対策の効果もあって緩やかな回復基調が続いたものの、欧米経済の減速懸念に加え、急激な円高の進行や株価の下落を受け、先行きに不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、アジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同期比2,222百万円、4.0%増収の57,787百万円となりました。

売上総利益は、利益率が0.7ポイント低下したことから、前年同期比130百万円、2.0%減益の6,542百万円となりました。営業利益は、販売費が減少したことから、前年同期比67百万円、6.8%増益の1,052百万円、経常利益は前年同期比106百万円、15.1%増益の814百万円、四半期純利益は前年同期比124百万円、25.9%増益の608百万円となりました。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

- 機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の低価格志向や買い控えに加え、猛暑の影響により低迷しました。
- アウター用生地は韓国や米国向けの輸出取引が増加しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化に努めましたが、消費不振の影響を受け苦戦を強いられました。また、OEM取引は、紳士・婦人ともにアパレルメーカー等の販売不振に加え、中国における生産コストの上昇により収益が低迷しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比793百万円、1.7%増収の46,312百万円、営業利益は前年同期比132百万円、12.3%減益の941百万円となりました。

<非繊維関連事業>

- 樹脂などの工業用材料の取扱いは、生産調整の進展や設備投資の回復から増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いは、半導体市況の回復に支えられ大幅に増加しました。
- プラモデル用塗料の取扱いはほぼ前年並みでしたが、一部の塗装用器具の取扱いは他用途への展開により伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,429百万円、14.2%増収の11,474百万円、営業利益は前年同期比121百万円、42.2%増益の409百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権の増加などにより、前期末比5,024百万円増加の58,994百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比4,786百万円増加の48,291百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の減少などがあったものの、四半期純利益による株主資本の増加により、前期末比237百万円増加の10,702百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、785百万円の増加（前年同期比747百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の増加（前年同期比116百万円の収入の増加）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の減少（前年同期比680百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比657百万円増加の10,495百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部の連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,495	9,838
受取手形及び売掛金	29,303	24,709
商品	7,991	7,765
未着商品	11	12
その他	1,144	1,104
貸倒引当金	△483	△461
流動資産合計	48,462	42,968
固定資産		
有形固定資産	5,625	5,688
無形固定資産	94	81
投資その他の資産	4,810	5,232
固定資産合計	10,531	11,001
資産合計	58,994	53,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,093	16,869
短期借入金	21,707	21,747
1年内返済予定の長期借入金	122	122
未払法人税等	167	236
引当金	381	398
その他	1,915	2,072
流動負債合計	46,388	41,448
固定負債		
長期借入金	521	582
退職給付引当金	1,250	1,318
負ののれん	15	31
その他	115	124
固定負債合計	1,902	2,056
負債合計	48,291	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,872	3,264
自己株式	△53	△52
株主資本合計	11,914	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△667	△407
繰延ヘッジ損益	△40	3
為替換算調整勘定	△594	△528
評価・換算差額等合計	△1,302	△932
少数株主持分	90	90
純資産合計	10,702	10,465
負債純資産合計	58,994	53,970

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,564	57,787
売上原価	48,892	51,245
売上総利益	6,672	6,542
販売費及び一般管理費合計	5,686	5,489
営業利益	985	1,052
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	37	31
持分法による投資利益	5	7
その他	81	65
営業外収益合計	149	123
営業外費用		
支払利息	227	201
為替差損	99	102
その他	101	57
営業外費用合計	428	362
経常利益	707	814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	—	28
関係会社整理損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	1	47
税金等調整前四半期純利益	707	771
法人税、住民税及び事業税	223	158
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	223	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	609
少数株主利益	0	1
四半期純利益	483	608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707	771
減価償却費	92	119
のれん償却額	17	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△68
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△184	△7
受取利息及び受取配当金	△62	△49
支払利息	227	201
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
関係会社整理損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,576	△4,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△238
その他の資産の増減額 (△は増加)	349	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,987	5,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	△181
その他	58	11
小計	1,758	1,143
利息及び配当金の受取額	62	53
利息の支払額	△228	△199
法人税等の支払額	△57	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△45
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	6	100
貸付けによる支出	△75	△42
貸付金の回収による収入	16	17
その他	3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812	△23
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△550	△61
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	657
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,073	10,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,312	11,474	57,787	—	57,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	57	57	(57)	—
計	46,312	11,531	57,844	(57)	57,787
セグメント利益	941	409	1,350	(297)	1,052

(注) (1) セグメント利益の調整額△297百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用240百万円が含まれています。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維関連事業	非繊維関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,519	10,045	55,564	—	55,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	60	60	(60)	—
計	45,519	10,106	55,625	(60)	55,564
営業費用	44,444	9,818	54,263	315	54,579
営業利益	1,074	287	1,362	(376)	985

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・・・・化合繊糸、化合織織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,772	12,247	1,544	55,564	—	55,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,980	113	133	5,226	(5,226)	—
計	46,753	12,360	1,678	60,791	(5,226)	55,564
営業費用	45,943	12,160	1,674	59,778	(5,199)	54,579
営業利益	809	199	3	1,012	(26)	985

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北米・・・・・・アメリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	17,261	2,341	889	20,492
II 連結売上高				57,787
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	4.1	1.5	35.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	14,834	1,399	773	17,007
II 連結売上高				55,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	2.5	1.4	30.6

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北米・・・・・・アメリカ

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。